

大阪労働者弁護団 第50回総会

10月19日（土）15時30分より、大阪弁護士会館において、第50回の総会が開催されました。大阪支部からは、法対部の執行部2名とシティバス分会2名が参加しました。

はじめに代表幹事の平方かおる弁護士からのあいさつで「第50回を迎え1975年に設立された大阪労働者弁護団50年が経過した。今までの50年を振り返ると共に、これからの50年を皆さんと作り上げていきたい」と、来年50周年記念式典をすることを述べられました。また、「国際情勢に目を向けるとウクライナやパレスチナでは戦争が起きている。平和でなければ労働は成り立たない。国内では衆議院選挙の真っただ中で、その前の総裁選では解雇規制の緩和、非正規雇用者が4割にも上っている。大阪労働者弁護団としても、たたかっていく」とあいさつされました。



議事では、2024年度活動報告、公開学習会報告、韓国民弁との交流報告、賛助団体との交流、新入団員報告、各委員会の報告がなされました。特に、労働関係法制委員会では、2024年1月に厚生労働省の有識者会議として設置された「労働基準関係法制研究会」に注目し、月1～2回のペースで会

合がもたれ、議事録もホームページで公開されている。

議論されているテーマには①労働者の概念、②事業・事業所の概念、③労働時間、休憩、年次有給休暇、④労使コミュニケーションのあり方など、労働法制の根本にかかわる内容で、今後の制度改革にも大きな影響を与える可能性がある」と報告されました。また、今

回の総会で事務局長の小野順子弁護士が退任され、佐伯良祐弁護士が新任されました。

小野弁護士には、全港湾も賛助交流や文化部の案内などでたいへんお世話になっていました。感謝を申し上げます。

最後に、総会参加者全員とはいけません約30名で懇親会が催され、新しく賛助会員となったシティバス分会も、楽しい交流ができたと思います。

（副委員長 吉本 賢一）

日韓労働者定期交流

10月2日～7日、第25期民主労総全北本部代表団7名が来日しました。

団長にイ・ミンギョン全北本部本部長はじめ、産別労組、市民運動活動家の女性2名、男性5名が、大阪・兵庫の労働組合、労働者と交流を深めました。

10月3日、全日建関生支部を表敬訪問したあと、新淀生コン訪問、午後にはTYK高槻生コンの闘争現場見学を行いました。

4日には、京都のウトロ平和祈念館を見学して、関西労働者安全センターとの日韓安全衛生問題交流会で、韓国重大災害処罰法成立に労働組合が大きな尽力を注いだ報告、全北地域での労働災害に民主労総全北本部が介入して市民への広報、各企業と省庁への交渉など、前面に出て解決していくなどを報告、日韓労働者の共通問題のメンタルヘルスについて懇親会を行いました。

5日は、全港湾大阪支部定期大

会に参加、連帯あいさつをしたあと、夕方から全港湾神戸支部の本四海峡バス分会、山陽バス分会と懇談しました。



6日は、コミュニティユニオン全国大会全体集会で挨拶とアピールを済ませて、午後から生野統一マダンに参加し、アピールと律動を披露して、在日コリアンとの交流も深めました。

（大正埠頭分会 萩原 亥王）

【陣内追記】

今回の訪日団はこれまでの経過を知らない方が多く、最初は半信半疑でしたが、団長は「今後、この交流と連帯を引き継ぐために私も頑張ります」と労組組員4万5千人の本部長として力強いあいさつをしてくださいました。



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内恒治



支部第48回定期大会

書記長 吉駒真一

10月5日、大阪支部第48回定期大会を、大阪港湾第1福祉センターにおいて、代議員36名、執行部17名、傍聴16名、来賓16名、総勢85名の参加で開催しました。

大会は、陣内副委員長の開会のあいさつの後、松浪代議員（此花荷役分会）と大西代議員（大阪メトロ分会）が議長団に選出されました。

はじめに、小林執行委員長のあいさつでは、地球規模での温暖化、それにまつわる異常気象、自然災害、先行きの見えない国内外の政治・経済情勢や物価高騰による生活不安と格差の拡大、また労働運動における闘う労働組合への不当弾圧など、一年を振り返り、我々に押し寄せる課題は山積していると述べ、この状況を打開すべく全港湾最大の武器である団結を強固にして闘っていく事を力強く述べられました。

続いて、2023年度主な闘

いと総括、2024年度運動方針案、決算・予算報告の提案では、政治的にも経済的にも非常に厳しい現状を共有し、安心安全な生活を目指して一致団結し闘う運動方針が満場一致で確認されました。



大会後も世界では、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻に終わりが見えず、またイスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの無差別攻撃が続き深刻な人道危機を引き起こしています。これらの対立が世界中に波及し国際的な緊張を高め経済にも悪影響を及ぼしています。

国内では、30年もの不況と物価高で疲弊する経済や暮らしの底上げが急務であるにもかか

らず、石破政府の発足からわずか1週間の解散により、裏金問題の真相究明や能登半島被災地の苦難を置き去りにしての総選挙がおこなわれました。

関西でも安全が担保されないまま突き進む万博や社会に不必要なIRカジノ（博打）を日本に取り込もうとする維新政治など、私たちの暮らしと密接し、多大な影響を及ぼしてきた無作為・無責任な政治と一部の大企業や資本家だけが莫大にもうける現在の経済構造を変えない限り、平和な社会、安心・安全な暮らしなど訪れない状況下となっています。

この困難な状況を打開するためには、労働組合の社会的影響力を向上させることが必要不可欠として大阪支部は、組織強化・拡大の具体化を図り、総力を挙げて取り組んでいくとともに、闘う労働組合の共闘をいっそう強化して、権力や資本と闘う2024年度にしていきたいと思います。

